

今後の財政見通しは

歳出面では効率的な財政運営が求められる



なかがみ やすのり
中神 靖典
新政田原自民クラブ



令和8年度予算編成方針について

問 今後の財政見通しは。

答 歳入面では、製造業を中心に堅調な状況であるが、アメリカの一連の関税措置や物価高騰等による景気の下振れのリスクなど、先行きが不透明な状況にある。歳出面では、社会保障関係経費、デジタル化推進に伴う情報関連経費、老朽化した公共施設の長寿命化等の経費や、インフラの強靭化対策などに加え、物価高騰や賃金上昇に伴う事業費の増大に対応するため、今後さらなる効率的な財政運営が求められる。

問 基本方針の考え方は。

答 1つ目の総合計画およびデジタル田園都市国家構想田原市総合戦略の着実な実施について、総合計画は、中・長期的な展望に立った計画的な行政運営を行う指針である一方、総合戦略は人口減少対策・人口増加策を推進する計画であり、長期的な展望を見据えながら、喫緊の課題解決に向けても事業展開を図っていくことが重要である。2つ目の社会情勢の変化に対応するための取り組みは、地域活動の活性化や地域経済の好循環の促進に向

け、市民生活や地域経済を下支えすることが必要である。3つ目の公共施設・インフラにおける適正管理の推進は、継続的な公共施設や道路などの適正な管理が必要である。4つ目の持続可能な行財政基盤の確立は、DXの推進や公共施設などの適正化を含めた行政サービスの再構築が必要となる。

問 重点施策の狙いは。

答 1つ目の住み続けたいまちづくりは、子どもを安心して産み、育てることができる環境づくりの推進や、誰もが暮らしやすいまちを目指す。2つ目の住んでみたい・訪ねてみたいまちづくりは、農水産業者、商工業者の経済活動の支援や、シティセールスを推進するとともに、豊富な地域資源を生かした魅力あふれるまちを目指す。3つ目の未来につながるまちづくりは、利便性の向上や安心・安全で暮らしやすい環境づくりを推進、広域連携による事業の効率化、公共施設の適正化など、持続可能な行財政運営を目指す。

本市のハラスメント防止等の対策は

ハラスメント防止について

問 本市のハラスメント防止等対策の現状と課題は。

答 令和5年5月にハラスメントの防止に関する要綱を制定し、それに基づき、同年6月にハラスメントの防止等に関する指針を策定し、運用している。職員間における受け止め方の違いがハラスメントにつながることもあるため、より一層コミュニケーションが取りやすい環境を整えていくことや、カスタマーハラスメントに特化した対応マニュアルが未整備であることが課題と考えている。

問 階層別にハラスメント防止研修をしてきたとのことだが、具体的にどのような対応をとるのか。

答 研修後のアンケートでは、大変よく理解できた・おおむね理解できたとの回答が全体の98%以上だった。

相談しやすい体制を整えているとのことだが、相談者のプライバシー保護を最優先とし、内容を知る職員を必要最小限にとどめ、面談場所の選定など外部



ないとう きくえ
内藤 喜久枝
自由民主党田原市議団

